

増える中高年齢求職者

はじめに

県商工労働部職業安定課がまとめた、昭和61年度労働市場年報によると、本県の労働市場の動向は輸出関連産業の新規求人の減少などにより、一般、新規学卒者とも次のような動きとなっている。

一般職業紹介状況

昭和61年度の茨城県経済は、個人消費や住宅投資は総じて底堅い動きで推移したものの、急激な円高の下で製造業を中心に停滞感が強く、特に輸出依存型業種で緩慢な動きとなった。また、設備投資も製造業を中心に伸び悩みになるなど、業種間に跛行性をともないながら全体としては停滞基調で推移した。

このような経済情勢の中で本県の労働市場の動きをみると、新規求人数は輸出関連機械工業を中心とした製造業で減少傾向が続き、建設業、サー

ビス業、その他非製造業の求人増に支えられたものの、全体としては前年度を下回った。

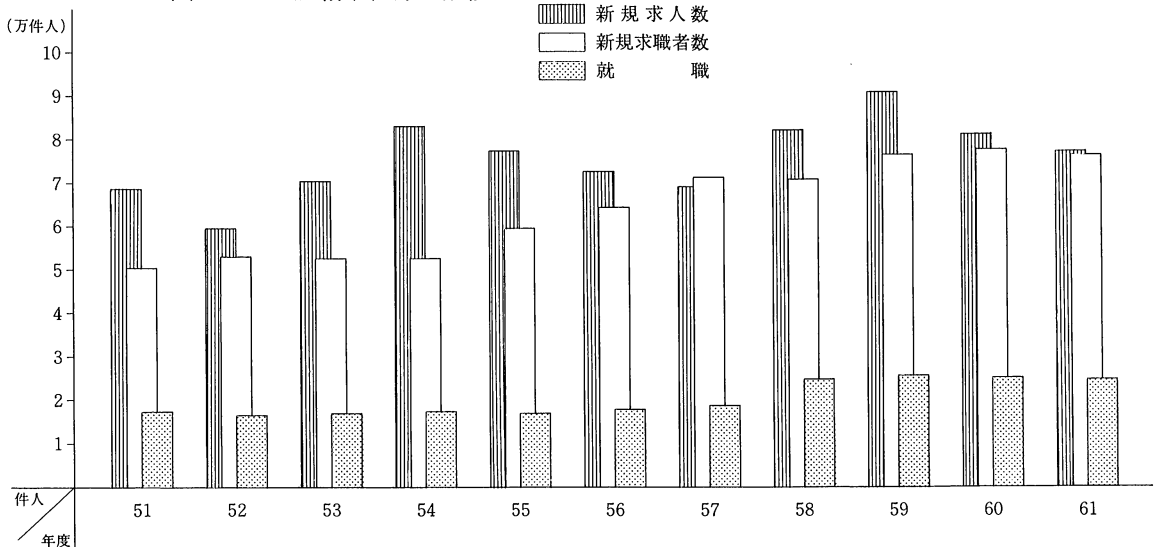
新規求職者は、増加傾向から年度後半減少に転じたことから前年度を下回ったものの、雇用保険受給者については、61年度(月平均)は8,767人で対前年比11.6%増となり、年度を通じて増加傾向で推移した。

また、有効求人倍率は年度平均で0.86倍と、1倍台を下回り、前年度(1.03倍)より0.17ポイント下回った。

1. 新規求職の状況

新規求職申込件数は総じて弱含みで推移し、年度計では75,258人と前年度を3.1%下回ったが、中高年齢者は17,771人と前年度を3.7%上回った。この中高年齢求職者のうち、55歳以上の高齢者が42.8%となっているのに対して、高齢者の求人が極端に少ないため求職者の滞留が長期化

図一 1 一般職業紹介の推移



昭和61年度労働市場年報から

している。

また、雇用保険受給者資格決定件数も31,226件と前年を7.4%上回った。

この求職申込件数を性別で見ると、男子は40,326人で前年比3.8%、女子は34,932人で同2.3%とともに減少した。

また、雇用形態別では常用求職者が74,697人で新規求職者全体の99.3%、臨時・季節求職者が561人(同0.7%)で、常用求職者の割合が0.3ポイント前年度を上回った。

2. 新規求人の状況

新規求人数は、前年度から引き続き減少傾向で推移し、76,327人で前年度比9.2%減少した。求人数を性別で見ると、男子は前年度に比べ22.8%減少の41,300人で新規求人数全体の54.1%、女子は同22.1%減少の23,817人で全体の31.2%、男女不問の共用が11,210人で全体の14.7%となっている。

これを雇用形態別にみると、常用求人数は全体の95.3%(前年度96.1%)の72,723人で、全体に占める割合は0.8ポイント減少した。逆に、臨時・季節求人数は前年度比12.5%増の3,654人となった。

新規求人数を産業別に前年度比で見ると、建設及び建設関連の資材生産の産業は堅調な動きを示

表一 1 新規求職数の推移

(単位：人，%)

項目 年度	全 数			対前年度 増 減 率	全数のうち常用	
	計	男	女		計	占める率
55	59 455	31 620	27 835	11.3	58 868	99.0
56	65 918	35 836	30 082	10.9	65 356	99.1
57	73 037	39 442	33 595	10.8	72 505	99.3
57	71 957	39 813	32 144	△ 1.5	71 343	99.1
59	74 275	40 842	33 433	3.2	73 473	98.9
60	77 656	41 915	35 741	4.6	76 870	99.0
61	75 258	40 326	34 932	△ 3.1	74 697	99.2

表一 2 新規求人の推移

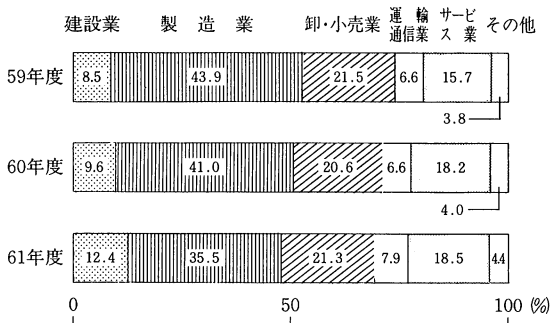
(単位：人，%)

項目 年度	全 数			対前年度 増 減 率	全数のうち常用	
	計	男	女		計	占める率
52	61 620	38 881	22 739	△11.3	57 392	93.1
53	72 133	47 593	24 540	17.1	67 056	93.0
54	83 799	55 041	28 758	16.2	78 125	93.2
55	77 985	48 993	28 992	△ 6.9	73 342	94.0
56	73 184	46 125	27 059	△ 6.2	68 959	94.2
57	69 799	43 226	26 573	△ 4.6	76 032	96.0
58	80 263	50 019	30 244	15.0	76 493	95.3
59	87 765	55 810	31 955	9.3	83 610	95.3
60	84 095	53 503	30 592	△ 4.2	80 848	96.1
61	76 327	41 300	23 817	△ 9.2	72 723	95.3

した。鉱業63.9%増、建設業17.1%増、それと内需関連の窯業・土石製品25.3%増、木材・家具14.3%増と大幅に伸びた。反面、製造業は21.4%減少し、特に輸出比率の高い産業での減少比率が大きい。それ以外の産業では、運輸・通信業8.9%増、電気・ガス・水道・熱供給業5.9%増、金融・保険・不動産業3.6%増となり、サービス業8.1%減、

図一２ 産業別・新規求人の構成

(学卒・パートを除く)

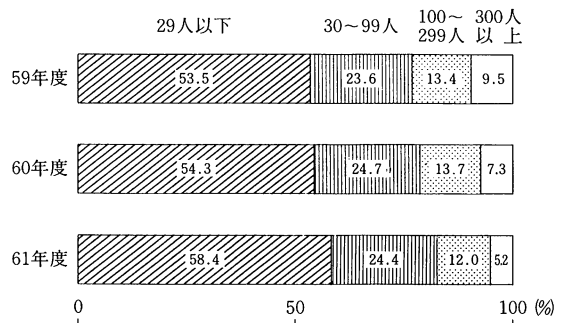


卸・小売業6.1%減，農林水産業14.3%減，公務15.2%減となった。

求人事業所を規模別にみると，29人以下の事業所が44,601人(新規求人数全体の58.4%)で前年度に比べ2.3%減，30～99人の事業所が18,630人(同24.4%)で10.5%減，100～299人規模事業所で20.5%減，300～499人規模事業所で34.9%減，500～999人規模事業所16.9%減，1,000人以上規模事業

図一３ 規模別・新規求人の構成

(学卒・パートを除く)



所で58.0%減と，大規模事業所では大幅な減少となった。

3. 求人倍率の状況

労働力の需給状況を求人倍率でみると，新規求職・新規求人の減少から新規求人倍率は1.01倍と前年度(1.08倍)を0.07ポイント下回った。また，有効求人倍率においても前年度(0.98倍)を0.18ポイント下回る0.80倍と低調に推移した。

中高年齢者の需給状況を61年10月の有効求人倍率でみると，45歳以上で0.30倍，55歳以上では0.11倍と若年層に比べると著しく低くなっており，中高年齢者の雇用環境は今後とも厳しい状況が続くものとおもわれる。

表一３ 新規求人の産業別・規模別の推移

(単位：人，%)

	昭和61年度	60
農 林 水 産 業	355	414
鉱 業	195	119
建 設 業	9 436	8 061
製 造 業	27 130	34 507
電気・ガス・水道・熱供給業	107	101
運 輸 通 信 業	6 066	5 570
卸 ・ 小 売 業	16 224	17 287
金属・保険・不動産業	2 400	2 317
サ ー ビ ス 業	14 079	15 324
公 務	335	395
計	76 327	84 094

表一４ 一般求人倍率の推移 (学卒を除きパートを含む)

(単位：倍)

求人倍率		年度				
		57	58	59	60	61
茨 城	新規	0.99	1.17	1.25	1.12	1.07
	有効	0.89	0.94	1.10	1.03	0.86
全 国	新規	0.87	0.89	0.97	0.95	0.91
	有効	0.60	0.61	0.66	0.67	0.62

表一五 中高年齢者(45歳以上)の求職・就職状況

(単位：件)

項目 年度	新規求職 申込件数		月間有効 求 職 数	(月平均)		就職件数	
	うち55歳以上			うち55歳以上		うち55歳以上	
57	15 891	9 011	8 436	5 722	3 097	1 311	
58	15 501	8 889	9 302	6 311	3 376	1 330	
59	15 673	8 995	8 891	6 065	3 643	1 502	
60	17 142	9 757	8 515	5 665	3 715	1 449	
61	17 771	10 164	8 979	6 238	3 233	1 291	

表一六 就職件数並びに就職率の推移

(単位：件，%)

項目 年度	就 職 全 数			対前年度 増 減 率	全数のうち常用		就 職 率			就職者全 数のうち ⑧受給者
	計	男	女		計	占める率	計	男	女	
55	18 222	10 638	7 584	3.0	17 451	95.8	30.6	33.6	27.2	2 223
56	20 032	12 133	7 899	9.9	19 277	96.2	30.4	33.9	26.3	2 423
57	20 830	12 441	8 389	4.0	20 146	96.7	28.5	31.5	25.0	2 525
58	22 175	13 722	8 453	6.5	21 453	96.7	30.8	34.5	26.3	3 579
59	24 216	14 695	9 521	9.2	23 316	96.3	32.6	36.0	28.5	4 565
60	24 977	14 980	9 997	3.1	24 189	96.8	32.2	35.7	28.0	5 142
61	23 250	13 912	9 338	△6.9	22 357	96.2	30.9	34.5	26.7	4 695

4. 就職の状況

就職件数は23,250件で、新規求職者に対する就職率は30.9%(前年度32.2%)、対有効求職者で7.9%(前年度8.5%)と前年度を下回った。

性別に新規求職者の就職率をみると、男子34.5%、女子26.7%で女子の就職率が低くなっている。

なお、45歳以上の中高年齢者の就職率(対新規求職者)は18.2%(55歳以上12.7%)と低水準が続いている。

新規学卒者の職業紹介状況

労働力の高齢化、産業構造の変化といった労働力の需給構造が多様に変化する中では、新規学卒

者の労働市場にも少なからず影響を与えるものと思われる。

しかし、企業の若年層に対する労働力依存度はなお根強いものがあり、最近求人倍率がやや低下傾向を示しているものの、一般労働市場に比べるとかなり高い水準で推移しており、県外求人を含む求人倍率は、中卒者2.59倍、高卒者3.35倍となっている。

1. 求人の状況

昭和62年3月卒業者を対象とする求人数は、中卒対象求人数が1,862人(うち県外からの求人数762人)で前年度比24.2%減少(県内求人23.1%減、県外求人25.9%減)した。

高卒対象求人数は40,144人(うち県外からの求人

◇統計の窓

数23,469人)で前年度比17.4%の減少(県内求人15.5%減, 県外求人18.8%減)となった。

これは、求人数の多くを占めてきた製造業,特に輸出関連製品製造業からの求人が減少したのが大きな要因である。

なお、県内求人数の割合は中卒者が59.1%,高卒者が41.5%でともに前年度を上回った。

求人数の産業別構成をみると、中卒者では製造業が66.4%を占めて最も高く、以下サービス業15.2%,卸売・小売業,飲食店8.9%,建設業6.9%の順となっている。

高卒者では、製造業の47.1%,次いで卸売・小売業,飲食店24.2%,サービス業17.8%の順であ

る。前年度と比べると中卒・高卒者とも製造業,特に機械関係工業の減少が大きい。一方、サービス業は中卒・高卒者とも構成比が前年度を2.9ポイント上昇した。

事業所規模別の求人数構成は、中卒者は29人以下の事業所が50.0%と半数を占め、30~99人の事業所が31.4%,100~299人の事業所が14.1%と、299人以下の企業が95.5%を占める。

高卒者は、30~99人の事業所が32.4%,100~299人の事業所が24.5%,29人以下の事業所が23.5%と30~299人の企業の割合が多くなっているものの、299人以下の企業からの求人が80.4%を占めている。

表一七 新規中卒者求職・求人・就職状況

(単位:件,人)

年次	項目	求職者数	求人数		就職者数	性別		就職先	
			うち県内求人	求人		男	女	県内就職	県外就職
57年	3月	788	3 228	2 026	788	407	381	623	165
58年	3月	833	2 600	1 529	833	424	409	650	183
59年	3月	894	2 448	1 608	894	454	440	752	142
60年	3月	942	2 487	1 616	942	508	434	767	175
61年	3月	869	2 458	1 430	869	453	416	693	176
62年	3月	718	1 862	1 100	718	363	355	568	150

(注) 各年4月30日現在

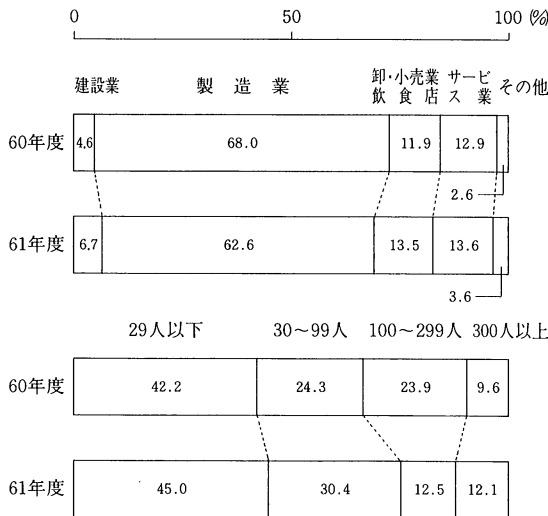
表一八 新規高卒者求職・求人・就職状況

(単位:件,人)

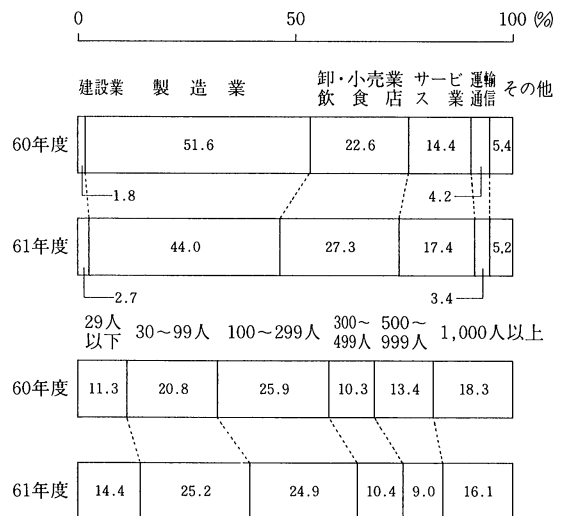
年次	項目	求職者数	求人数		就職者数	性別		就職先	
			うち県内求人	求人		男	女	県内就職	県外就職
57年	3月	13 191	66 837	19 523	13 191	5 854	7 337	9 652	3 539
58年	3月	12 752	59 006	17 094	12 751	5 734	7 017	9 494	3 257
59年	3月	12 330	51 289	16 912	12 330	5 355	6 975	9 424	2 906
60年	3月	11 842	50 083	19 477	11 842	5 278	6 564	9 195	2 647
61年	3月	13 328	48 610	19 725	13 328	6 089	7 239	10 413	2 915
62年	3月	11 972	40 144	16 675	11 972	5 433	6 539	9 332	2 640

(注) 各年4月30日現在

図一４ 産業別・規模別就職の構成
(中卒者)



図一５ 産業別・規模別就職の構成
(高卒者)



2. 就職の状況

就職状況は、中卒者、高卒者とも100%就職が決定し、中卒者718人(男363人、女355人)、高卒者11,972人(男5,433人、女6,539人)である。

この就職者のうち県外へ就職した者は、中卒者が150人(男55人、女95人)で20.9%、高卒者が2,640人(男1,287人、女1,353人)で22.1%となった。

なお、県外への就職者を主な都道府県別にみると、中卒者では東京都が最も多い62人(県外就職者の41.3%)、次いで埼玉県の44人(同29.3%)、愛知県が13人、静岡県が9人、神奈川県が8人の順となっている。

高卒者も東京都が1,617人で61.3%と半数以上を占め、次いで千葉県が468人(17.7%)、栃木県が245人(9.3%)、埼玉県が95人(3.6%)となっている。

就職者を産業別構成比で見ると、中卒者では製

造業に集中し62.6%を占め、サービス業13.6%、卸売・小売業、飲食店13.5%、建設業6.7%となっており、前年度と大きな変わりはない。

高卒者は、製造業が44.0%、卸売・小売業、飲食店27.3%、サービス業17.4%である。中卒者、高卒者とも上位3業種で8割以上を占めている。

また、就職数を事業所規模別にみると、中卒者では29人以下の事業所が45.0%、30～99人の事業所が30.4%、100～299人の事業所が12.5%と299人以下の企業が87.9%を占めた。これを前年度と比べると300人以上の企業への就職者が12.1%(前年度9.6%)と2.5ポイント上昇し、299人以下の企業への就職者がその分だけ減少した。

高卒者では、30～99人の事業所が25.2%、100～299人の事業所が24.9%、1,000人以上の事業所が16.1%と30～299人の企業が50.1%と半数を占め、300人以上の企業が35.5%を占めるなど大企業への就職割合が多くなっている。